

エストニア

商標規則

1998年4月7日経済大臣規則第15号

1998年4月25日施行

目次

第I部 商標登録に係る出願書類の方式要件

規則1 商標登録に係る出願書類

1.1. 書類の一覧

1.2. 書類の部数

1.3. 書類に係る言語及び翻訳要件

規則2 商標登録を求める願書

2.1. 一般的要件

2.2. 出願人に関する情報

2.3. 出願人の代理人に関する情報

2.4. 通信データ

2.5. 表示

2.6. 商標の説明

2.7. 商品及びサービスの一覧並びにクラス番号

2.8. 優先権の主張

2.9. その他の情報

2.10. 国の手数料の納付に関する情報

2.11. 登録出願書類の一覧

2.12. 署名

規則3 国の手数料の納付を証明する書類

規則4 委任状

規則5 団体商標の規則

規則6 優先権の主張を証明する書類

規則7 登録出願の文章による書類の記入に係る一般的要件

第II部 商標登録に係る出願の提出

規則8 商標登録に係る出願の提出

規則9 国の手数料の納付を証明する書類の提出

規則10 委任状の提出

規則11 優先権の主張を裏付ける書類の提出

規則12 団体商標の規則の提出

第I部 商標登録に係る出願書類の方式要件

規則1 商標登録に係る出願書類

1.1. 書類の一覧

1.1.1. 商標登録出願(以下「登録出願」という。)は、次に掲げる書類から構成される。

- 1) 商標登録を求める願書
- 2) 商標の表示
- 3) 国の手数料の納付を証明する書類
- 4) 登録出願がエストニアの特許代理人(以下「特許代理人」という。)を介して行われる場合又は複数の出願人が共通の代表者(出願人の1)を有する場合は、委任状
- 5) 登録出願が団体商標に係るものである場合は、団体商標の規則
- 6) 産業財産の保護に関するパリ条約及び商標法第10条(2)及び(4)に基づいて条約による優先権が主張される場合は、当該条約による優先権の主張を証明する書類
- 7) 商標法第10条(3)及び(4)に基づいて博覧会優先権が主張される場合は、当該博覧会優先権の主張を証明する書類

1.1.2. 出願人は、必要と認める場合は、他の書類を登録出願に含めることができる。

1.2. 書類の部数

1.2.1. 商標登録を求める願書は、原本2通を提出する。

1.2.2. デザインにより表現される商標、組合せの商標及び立体的な商標の場合は、登録出願において提出される表示に加えて、寸法が80×80mmの10個(ten cut)の表示(保管に適するもの)を提出しなければならない。

1.2.3. デザインがない白黒の文字標章の場合(下記2.5.3.参照)、出願人がデータ欄6に、これが標準的文字(standard characters)による文字標章であることを表記したときは、登録出願において表示を提出するものとし、追加的な表示の提出は必要としない。

1.2.4. その他の書類は、1部を提出する。

1.3. 書類に係る言語及び翻訳要件

1.3.1. 登録出願書類は、エストニア語で提出しなければならない。

1.3.2. 登録出願に外国語による書類が含まれる場合は、エストニア語への翻訳文を添付しなければならない。

1.3.3. 優先権の主張を証明する書類は、外国語で提出することができる。特許庁は、手続の過程において、かかる書類のエストニア語への翻訳文を要求することができる。

1.3.4. 特許庁は、登録出願の提出及び手続において、翻訳文が真正の登録出願書類であるとみなすものとする。

1.3.5. 翻訳者又は特許代理人は、翻訳文の正確さについて責任を負う。翻訳文の正確さは、本文の末尾に記載する「私は、翻訳文の正確さを確認する」旨の記述及び翻訳者又は特許代理人の署名により確認されるものとする。署名は読み易いもの又は解読を付したものでなければならない。

規則 2 商標登録を求める願書

2.1. 一般的要件

2.1.1. 商標登録を求める願書は、本規則の付属書に定める方式により提出する。

2.1.2. 商標登録を求める願書には、次に掲げるものを含める。

- 1) 出願人に関する情報
- 2) 登録出願が特許代理人を介して行われる場合は、特許代理人に関する情報
- 3) 出願人が共通の代表者を有する場合は、共通の代表者の名称
- 4) 商標の表示
- 5) 商品及びサービスの一覧並びにクラス番号
- 6) 条約による優先権又は博覧会優先権を請求する場合は、優先権の主張
- 7) 国の手数料の納付に関する情報
- 8) 登録出願書類の一覧
- 9) 出願人又は特許代理人の署名

2.1.3. 団体商標の登録を出願する場合は、商標登録を求める願書において、当該商標が団体商標であることを表示しなければならない。

2.1.4. 商標登録を求める願書には、商標の説明及び通信データを含めることができる。

2.1.5. 商標登録を求める願書の対応するデータ欄に記載しきれない情報は、願書のデータ欄 9(その他)又は商標登録を求める願書に署名する者と同じ者が署名した追加の用紙に記載することができる。

2.2. 出願人に関する情報

2.2.1. 出願人に関する情報は、商標登録を求める願書のデータ欄 1 及び 2 に記載する。

2.2.2. 商標登録を求める願書には、出願人がエストニア人又は外国人の何れであるか及び出願人が自然人又は法人の何れであるかを表示しなければならない。

2.2.3. 自然人に関する情報は、その者の姓名及び居所の宛先から成る。個人識別記号、電話番号及びファックス番号を含めることが望ましい。自然人の名称の内どの部分が名でどの部分が姓であるかが明らかでない場合は、姓は、下線又はその他の方法で示すものとする。

2.2.4. 法人に関する情報は、当該法人の完全名称又は略称及び所在地の完全な宛先から成る。登記記号、電話番号及びファックス番号を含めることが望ましい。法人の所在地とは、その取締役会又はその代替機関が所在する場所をいう。

2.2.5. 出願人が複数の場合は、すべての出願人に関する情報を提出しなければならない。

2.2.6. 出願人の居所又は所在地がエストニア国外に所在する場合は、国名又は世界知的財産機関(以下「WIPO」という。)の国の識別のための Standard ST. 3 に基づく 2 文字の国別記号を宛先の中に表示するものとする。

2.2.7. 出願人が連邦国家の人である場合は、宛先において、国名に加え、連邦国家名を表示しなければならない。都市その他の区域(settlement)の名称は、下線又はその他の方法で示すものとする。

2.2.8. 出願人は、登録出願手続の間に出願人に関する情報の如何なる変更についても、特許庁に通知しなければならない。かかる通知がない場合は、特許庁に伝達された情報を手続において用いるものとする。

2.3. 出願人の代理人に関する情報

2.3.1. 商標登録を求める願書のデータ欄 3 は、登録出願を行う際若しくは特許庁で手続を行う際に出願人が特許代理人によって代理される場合又は複数の出願人が共通の代表者(出願人の 1)により代理される場合にのみ記入するものとする。

2.3.2. 特許代理人に関する情報は、その名及び姓から成る。エストニア人特許代理人国家名簿中の当該特許代理人の宛先、電話番号及びファックス番号並びに登録番号を含めることが望ましい。

2.3.3. 共通の代表者の場合は、自然人又は法人の名称のみをデータ欄に記入するものとする。共通の代表者の名称は、データ欄 1 に出願人として記録されたその名称と同一でなければならない。

2.3.4. 共通の代表者及び特許代理人の双方が委任を受けており、かつ、何れが特許庁と連絡する権限を授与されているかを出願人が書面により明らかにしていない場合は、特許庁は、特許代理人に通信文を送付するものとする。

2.4. 通信データ

2.4.1. データ欄 4 は、出願人又は複数の出願人の場合は共通の代表者により登録出願が行われ、かつ、登録に関する手続が行われたとき及び特許庁がその通信文をデータ欄 2 に表示された居所又は所在地の宛先とは別の宛先に送付することを出願人又は共通の代表者が希望するときに記入するものとする。

2.4.2. 出願人又は出願人が複数の場合は出願人の共通の代表者の郵便宛先は、データ欄 4 に表示する。電話番号及びファックス番号を含めることが望ましい。

2.4.3. 当該データ欄が記入されていない場合又は明らかに不正確に記入されている場合は、特許庁は、データ欄 1 に表示されている出願人又は出願人が複数の場合は共通の代表者へ、出願人又は共通の代表者の居所又は所在地の宛先で通信文を送付するものとする。出願人が複数の場合において共通の代表者が表示されていないときは、通信文は、データ欄 1 に最初に表示されている出願人へ、当該出願人の居所又は所在地の宛先で送付するものとする。出願人の中に居所又は所在地がエストニア共和国にある者と居所又は所在地が外国にある者がある場合は、通信文は、居所又は所在地がエストニア共和国にある者であってデータ欄 1 に最初に表示されているものに送付するものとする。

2.5. 表示

2.5.1. 表示は、商標登録を求める願書のデータ欄 5 に記載する。

2.5.2. 当該データ欄には、寸法が 80×80mm の図又は写真による表示を記載する。

2.5.3. デザインを伴わない白黒の文字標章は、サイズ 24 の Univers Bold のフォントを用いた標準的文字(standard characters)により表現されることが望ましい。寸法が 80×80mm の欄に当該文字標章を記載しきれない場合は、フォントを必要なサイズに縮小するものとする。出願人が表示において標準的文字に Univers Bold のフォントを用いず、データ欄 6 の商標の説明に当該標章が文字標章であることを表示する場合は、特許庁はフォントを変更し、商標は、Univers Bold を用いた標準的文字により登録されるものとする。

2.5.4. デザインにより表現された商標、組合せの商標及び立体的な商標は、出願人が選択する方式により表現されるものとする。

2.5.5. 商標に対する法的保護が一定の色彩の組合せにおいて申請されている場合は、表示は、色彩によるものとする。

2.6. 商標の説明

2.6.1. 商標の説明は、商標登録を求める願書のデータ欄 6 に記載することが望ましい。

2.6.2. 商標の種類(すなわち、当該標章が文字標章であるか、デザインにより表現される商標か又は組合せの若しくは立体的な商標であるか)は、説明の中で表示する。

2.6.3. 商標に対する法的保護が一定の色彩の組合せにおいて申請されている場合は、色彩の一覧を含める。色彩の一覧は、表示に用いられている色彩と一致しなければならない。

2.6.4. 登録されるべき標識の明瞭な特性は、商標の説明に記載する。

2.6.5. 外国語又は外国語の一部が使用されている場合は、そのエストニア語への翻訳文を含めなければならない。

2.6.6. 略語が使用されている場合は、その意味を説明しなければならない。

2.6.7. 商標に、人の肖像、著名な人の名前、登記された不動産の名称、建築場所の名称若しくは表示、場所の名称又はある物に係るその他の要素が含まれる場合は、当該物と商標との間の結び付きに関する説明を記載するものとする。

2.6.8. 商標に、商標法第 7 条(3)に基づいて保護の対象とならない構成部分又は商標の要素を構成する部分が含まれる場合は、かかる構成部分及び部分は、説明において記載するものとする。

2.6.9. 商標の説明が長過ぎてデータ欄 6 に記載しきれない場合は、説明は、データ欄 9 又は追加の用紙に続けることができる。

2.7. 商品及びサービスの一覧並びにクラス番号

2.7.1. 商品及びサービスの一覧並びにクラス番号は、商標登録を求める願書のデータ欄 7 に記載する。

2.7.2. 商標の使用を指定する商品及び/又はサービスを、商品及びサービスの対応するクラス番号とともに表示するものとする。

2.7.3. 商品及びサービスのクラス番号は、現行の商品及びサービスの国際分類に基づいて決定する。たとえば、クラス 12 - スポーツカー、自動車用緩衝器、自転車用タイヤ、自動車用タイヤ(エストニア商標公報 10/1997 の付属書、商品及びサービスのニース国際分類(第 7 版)参照)。

2.7.4. 商品及びサービスの一覧の提出は、必ず提出しなければならない。商品及びサービスの一覧は、「クラス全体」との表現により代替してはならない。

2.7.5. クラス 42 においては、「他のクラスに分類できないサービス」との表現を用いてはならない。他のクラスに分類されない具体的なサービスを記載しなければならない。

2.7.6. 商品及びサービスの一覧をデータ欄 7 に記載しきれない場合は、一覧は、データ欄 9 又は追加の用紙に続けることができる。

2.7.7. 登録出願の出願日に提出した商品及びサービスの一覧は、後に拡大してはならない。商品及びサービスの一覧は、後に限定することができる。

2.8. 優先権の主張

2.8.1. データ欄 8 が記入された場合は、優先権が主張されているものとみなされる。このデータ欄は、出願人が優先権を立証するために商標法第 10 条(2)から(4)までに規定する機会を利用することを希望する場合に記入するものとする。

2.8.2. 優先権の主張は、登録出願において表示された商品又はサービスのクラスの全部又は一部について提出することができる。

2.8.3. 条約による優先権を主張する場合は、最初の出願の番号、優先日及び国名又は WIPO の Standard ST. 3 に基づく国の識別のための 2 文字の記号をデータ欄 8 に表示する。

2.8.4. 条約による優先権は、複数の最初の出願に基づいても主張することができる。

2.8.5. 条約による優先権を主張する場合は、データ欄 7 に記載したあるクラス内の商品及びサービスの一覧は、最初の登録出願において提示した商品及びサービスの一覧と合致しなければならない。商品及びサービスの一覧は、限定された方式で提出すること又は後で限定することができる。

2.8.6. 博覧会優先権を主張する場合は、優先日(商標により指定される展示品が公の博覧会で展示された日)をデータ欄 8 に表示する。

2.8.7. 博覧会優先権を主張する場合は、データ欄 7 に記載したあるクラス内の商品及びサービスの一覧は、博覧会において展示されかつ商標により指定された商品及びサービスと合致しなければならない。商品及びサービスの一覧は、限定された方式で提出すること又は後で限定することができる。

2.9. その他の情報

データ欄 9 においては、出願人は、必要と認める追加的な情報及び所見を記載すること及びデータ欄 6 又は 7 に記載しきれなかった商標の説明の本文又は商品及びサービスの一覧を続けることができる。

2.10. 国の手数料の納付に関する情報

登録出願の際に納付した国の手数料の額並びに手数料の納付を証明する書類に基づく納付書類の番号及び日付をデータ欄 10 に表示する。

2.11. 登録出願書類の一覧

2.11.1. 登録出願に含められた書類は、データ欄 11 の四角に印を付けて表示するものとする。

2.11.2. 一覧に記載されていない書類が登録出願に含まれている場合は、一覧には、当該書類の名称を追加するものとする。

2.12. 署名

2.12.1. 商標登録を求める願書には、出願人又は委任を受けている特許代理人が署名する。出願人が複数の場合は、すべての出願人若しくは特許代理人又は出願人の共通の代表者(委任状を有するもの)が願書に署名する。

2.12.2. 署名が読みにくい場合は、署名を解読したものを署名に付加する。

2.12.3. 願書に署名する場合は、署名の場所及び日付を表示する。

2.12.4. 追加の用紙への署名は、上記 2.12.1 から 2.12.3. までに規定する要件を満たしてい

なければならない。

規則 3 国の手数料の納付を証明する書類

3.1. 登録出願を行う場合は、登録を求めて提出する商標の名称及び国の手数料を納付した上で求める手続の名称を、国の手数料の納付を証明する書類に表示しなければならない。手続の名称は、国の手数料法の該当する条の番号により代替することができる。

3.2. 登録出願の手続中に国の手数料が納付される場合は、登録出願の番号及び国の手数料を納付した上で求める手続の名称を国の手数料の納付を証明する書類に表示しなければならない。手続の名称は、国の手数料法の該当する条の番号により代替することができる。

3.3. 国の手数料の納付を証明する書類は、通常、各登録出願について別個に提出されるものとする。複数の登録出願に関する手続に係る国の手数料を同時に納付する場合は、各登録出願について納付した国の手数料の額を国の手数料の納付を証明する書類に表示し、かつ、各登録出願について国の手数料の納付を証明する書類の写しを提出するものとする。

3.4. 商標・サービスマーク国家登録簿への複数の商標の登録を求める国の手数料を同時に納付する場合は、国の手数料を納付した上で登録簿に登録することを求める商標の番号は国の手数料の納付を証明する書類に表示し、商標の登録出願の番号は1の一覧に別個に記載することができる。国の手数料の納付を証明する書類の写し及び一覧は、各登録出願について提出しなければならない。

3.5. 銀行の従業者が確認した支払指図書の写真又は納付者の銀行口座計算書は、国の手数料の納付を証明する書類とみなされる。

3.6. 国の手数料の納付を証明する書類を特許庁が受領したときに、国の手数料が納付されたものとみなされる。

規則 4 委任状

4.1. 委任状は、1若しくは複数の登録出願の提出又は商標の登録若しくは効力の継続に関するすべての若しくは一部の手続の実施のために、1名の特許代理人若しくは複数の特許代理人又は出願人が共通の代表者を有する場合は当該共通の代表者に発される。委任状は、認証されていない書面によるもので差し支えない。

4.2. 委任状が複数の特許代理人に発された場合は、各特許代理人は、委任状に別段の定めがない限り、出願人を個別に代理することができる。

4.3. 委任状には、次に掲げる事項を記載するものとする。

1) 代理される者が自然人である場合は、その姓名及び居所の宛先又は代理される者が法人である場合はその名称及び所在地の宛先

2) 特許代理人の場合は、特許代理人の名及び姓

3) 自然人である共通の代表者である場合は、代表者の名及び姓、また、法人である共通の代表者の場合は、代表者の名称

4) 委任の範囲

5) 委任が一定期間について行われている場合は、委任の有効期間

6) 代理される者の署名

7) 委任状を発した場所及び日付

4.4. 委任状は、出願人により署名されなければならない。出願人が複数の場合は、そのすべ

てが委任状に署名しなければならない。署名が読みにくい場合は、署名を解読したものを署名に付加するものとする。委任状に署名する場合は、署名の場所及び日付を表示する。

4.5. 委任状の公証又は認証は必要としない。

4.6. 委任状に委任の有効期間が表示されていない場合は、委任は不定の期間について付与されているものとみなされる。

4.7. 商標登録を求める願書であって、上記2.3.2又は2.3.3により求められる情報がデータ欄3に記録されており、かつ、出願人により署名されているものは、特許庁により、委任を証明しかつ委任状に代わる書類とみなされる。この場合、商標の登録及び効力の継続に関するすべての手続の実施は、特許代理人又は共通の代表者の委任の範囲内であるとみなされ、かつ、願書の署名の場所及び時期が委任状を発した場所及び時期であるとみなされる。

4.8. 最初の委任状において権限を委任する権利が付与されている場合は、当該権限を委任する権利に基づいて委任状を発することができる。権限は、最初の委任状において付与された権限の限度を超える程度に委任してはならない。委任された権限の有効期間は、最初の委任状の有効期間を超えてはならない。最初の委任状の署名の場所及び時期、最初の委任状が発された特許代理人の名及び姓並びに権限が委任された特許代理人の名及び姓を、権限を委任する権利に基づいて発された委任状において表示するものとする。

4.9. 同じ手続を行うために複数の委任状が異なる者に発されている場合は、特許庁は、最も新しい委任状に表示されている者に通信文を送付するものとする。

規則5 団体商標の規則

5.1. 団体商標が出願された場合は、登録出願には、団体商標の規則を含めなければならない。

5.2. 団体商標の規則には、法人である団体の名称及び所在地の宛先、会員資格の条件、当該商標を使用する権利を有する法人である団体に属する人の一覧並びに当該商標を使用する条件を含めるものとする。

5.3. 団体商標の規則には、商品又はサービスの品質又はその他の特性、商標の使用に対する監視並びに商標使用の条件又は法人から成る団体の会員が合意の要件であると認めるその他の条件に対する違反について定めた責任に関する規定を含めることができる。

5.4. 団体商標の規則に何らかの変更があった場合は、団体商標の新しい規則を特許庁に提出しなければならない。

規則6 優先権の主張を証明する書類

6.1. 登録出願に優先権の主張が含まれる場合は、優先権の主張を証明する書類を提出しなければならない。

6.2. 条約による優先権を証明する書類とは、次に掲げるものである。

1) 最初の登録出願を受領した行政機関からの書類であって、登録出願の出願日を証明するもの

2) 最初の登録出願を受領した行政機関により真正性が証明された最初の登録出願の写し

6.3. 博覧会優先権を証明する書類とは、博覧会の管理者が発行した書類であって、当該博覧会が商標法第10条(3)に規定される要件を満たしていること及び当該博覧会において当該商標が使用されたことを証明し、かつ、当該商標により指定された商品又はサービスを展示した者の名称、かかる商品及びサービスの一覧並びに博覧会におけるこれらの公の展示の日付

を記載したものをいう。

規則 7 登録出願の文章による書類の記入に係る一般的要件

- 7.1. 登録出願の文章による書類は、A4 版(210×297mm)の丈夫で軽い用紙に記入して提出するものとする。
- 7.2. 文章による書類の左方の余白は、当該書類を製本できる程度の幅がなければならない(最低 20mm)。
- 7.3. 書類の本文は、タイプ打ちにしなければならない。
- 7.4. 書類は、消えないパーマネント・インクを用いて、かつ、複写装置を用いて書類を複写できるようなコントラストを付けてタイプ打ちにしたものでなければならない。
- 7.5. 書類の本文は、最低 1.5 行のスペースでタイプ打ちしなければならない。ワードプロセッサを用いる場合は、本文のサイズは最低 12 ポイントでなければならない。タイプライターを用いる場合は、大文字の高さは最低 2.1mm でなければならない。
- 7.6. 単一の標識及び表象は、黒インク、万年筆又は墨を用いて手書きにすることができる。

第II部 商標登録に係る出願の提出

規則 8 商標登録に係る出願の提出

- 8.1. 登録出願は、直接に、郵便で又はファックスにより特許庁に行く。
- 8.2. 郵便により行われた登録出願は、特許庁における受領の日が登録出願の提出日であるとみなされる。
- 8.3. 登録出願をファックスにより送付する場合は、少なくとも、規則 2 に定める要件を満たしている商標登録を求める願書及び国の手数料の納付を証明する書類を送付しなければならない。ファックスの受領日から 1 月以内に、原本及びこれに対応する数の表示を上記 1.2.2 に基づいて提出しなければならない。
- 8.4. ファックスにより送付された商標登録を求める願書の本文、国の手数料の納付を証明する書類又は表示が理解できない場合は、当該登録出願は受理しないものとする。
- 8.5. 登録出願がファックスにより送付された場合、原本及び上記 1.2.2 に従い対応する数の表示が当該ファックスの受領日から 1 月以内に提出されないときは、当該登録出願は受理しないものとする。
- 8.6. 他の電子的手段により行われた登録出願は、受理しない。

規則 9 国の手数料の納付を証明する書類の提出

- 9.1. 登録出願に係る国の手数料の納付を証明する書類は、登録出願の出願日に提出しなければならない。
- 9.2. 登録出願に係る国の手数料の納付を証明する書類が登録出願の出願日までに提出されなかった場合又は納付された国の手数料の額が所定の料率より少なかった場合は、当該登録出願は受理しないものとする。
- 9.3. 商標・サービスマーク国家登録簿への商標の登録を求める国の手数料の納付を証明する書類は、商標登録の決定に対する不服申立に係る期限の満了から 3 月以内に、また、不服申立があった場合で、商標登録を行う決定の効力が維持されるときは、不服申立手続の終了から 3 月以内に、提出しなければならない。
- 9.4. 商標・サービスマーク国家登録簿への商標の登録を求める国の手数料の納付を証明する書類が期限内に提出されなかった場合は、当該登録出願は拒絶するものとする。

規則 10 委任状の提出

- 10.1. 登録出願が特許代理人を介して行われ、かつ、商標登録を求める願書が特許代理人により署名されている場合は、委任状は、登録出願の提出日に又は登録出願の提出日から 2 月以内に提出されなければならない。
- 10.2. 居所又は所在地が外国にある者が登録出願を行う場合は、その者は、その後の商標の登録及び効力の継続に関する手続の実施を特許代理人に委任しなければならない。委任状は、登録出願の提出日から 2 月以内に提出しなければならない。
- 10.3. 出願人が複数であり、かつ、商標登録を求める願書に出願人の共通の代表者のみの署名がされている場合は、委任状は、登録出願の出願日に提出しなければならない。
- 10.4. 委任状の原本若しくはその公証された写し又は特許庁により認証された委任状の写しを特許庁に提出しなければならない。

10.5. 登録出願の提出日から2月以内に委任状のファックスの写しが提出され、かつ、委任状のファックスの写しの提出日から1月以内に委任状の原本が提出された場合は、特許庁は、委任状が期限内に提出されたものとみなす。

10.6 本規則の要件を満たす委任状が期限内に提出されない場合は、登録出願を受理してはならない。

10.7. エストニア人の出願人が登録出願を行った場合又は複数の出願人が共通の代表者を選任しなかった場合は、当該出願人は、希望する場合は登録出願手続中に特許代理人又は共通の代表者を選任し、委任状を特許庁に提出することができる。

規則 11 優先権の主張を裏付ける書類の提出

11.1. 優先権の主張を証明する書類は、登録出願の出願日又は登録出願の出願日から3月以内に提出しなければならない。

11.2. 優先権を証明する書類の原本であって、最初の登録出願を受領した行政機関が出願人に交付したものを特許庁に提出するものとする。

11.3. 優先権を証明する書類の写しを受理してはならない。

11.4. 複数の最初の登録出願に基づいて優先権を主張する場合は、これらすべての登録出願に関する優先権を証明する書類を提出しなければならない。

11.5. 登録出願手続の過程において、特許庁の請求があった場合は、優先権を証明する書類のエストニア語への翻訳文を提出しなければならない。

11.6. 優先権を証明する書類であって本規則の要件を満たすものが期限内に提出されなかった場合は、特許庁は、優先権の主張を認めないものとする。

規則 12 団体商標の規則の提出

12.1. 団体商標の規則は、登録出願の出願日又は登録出願の出願日から2月以内に提出しなければならない。

12.2. 団体商標の規則の原本若しくはその公証された写し又は特許庁により認証された団体商標の規則の写しを特許庁に提出しなければならない。

12.3. 登録出願の提出日から2月以内に団体商標の規則のファックスの写しが提出され、かつ、当該ファックスの写しの提出日から1月以内に団体商標の規則の原本が提出された場合は、特許庁は、団体商標の規則が期限内に提出されたものとみなす。

12.4. 団体商標を出願した場合、団体商標の規則が期限内に提出されないときは、当該登録出願を受理してはならない。